



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <https://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,960	△0.2	56	—	114	93.1	1,089	—
2023年3月期第1四半期	8,980	10.9	1	△94.0	59	24.7	△20	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,008百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	142.39	—
2023年3月期第1四半期	△2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	37,074	17,438	47.0
2023年3月期	38,179	16,501	43.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,438百万円 2023年3月期 16,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.5	500	△6.4	500	△19.3	1,200	262.7	156.84
通期	40,000	2.0	1,900	27.6	1,800	23.8	2,100	125.4	274.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,778,000株	2023年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	126,873株	2023年3月期	126,868株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	7,651,131株	2023年3月期1Q	7,651,286株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2024年3月期第1四半期107,600株、2023年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております (2024年3月期第1四半期107,600株、2023年3月期第1四半期107,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和され経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直す傾向にあります。一方で燃料価格や原材料価格の高騰を受け、未だ、物価の上昇に歯止めが掛からない状況が継続しています。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、都市再開発や生産物流関係などの民間投資が増加してきている中、建設資材高や人手不足による労務費の高騰などにより、採算性の悪化が懸念される環境が続きま

した。工業製品・エンジニアリング事業領域では、プラント、保温・築炉、環境・エネルギーの分野で省エネやカーボンニュートラルを見据えた設備投資計画や引合いが増加しています。

このような環境の下、当社グループは、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、新たな未来像を描いた長期経営構想「V i s i o n 2033」を策定しました。当社グループは、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を相乗的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,960百万円(前年同期比0.2%減収)、営業利益56百万円(前年同期比55百万円増益)、経常利益114百万円(前年同期比93.1%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,089百万円(前年同期比1,110百万円増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」と曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、工場・物流施設、商業施設、医療福祉施設等の非住宅市場の回復とともに出荷が堅調に推移いたしました。また、昨年上市しました抗菌・抗ウイルス加工を施し特殊仕上げにより金属痕跡を防ぐ「スタンド#400MB-V ガード」は、医療施設、学校教育施設等の採用実績を着実に伸ばしております。海外輸出では台湾向け けい酸カルシウム板の一般品の出荷のほか、高付加価値商品である化粧板の出荷が上乘せされたことにより大幅に伸ばいたしました。

材料販売全体の売上高は2,566百万円(前年同期比14.5%増収)となりました。

工事につきましては、全国的に大型物件の工程遅延が散見されており、工事の完成時期がずれ込むなど厳しい状況が続きました。また、仕入材料の高騰を踏まえ、継続して適正価格による工事受注に努めてまいります。工程遅延等の影響により、売上高は1,292百万円(前年同期比6.8%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,858百万円(前年同期比6.4%増収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、新造船建造はいまだ厳しい環境が継続しておりますが、防熱材や副資材の価格改定とシリーズ船の防熱材出荷が伸び、売上は概ね横這いで推移いたしました。プラント関連では、春期定期点検でのAPコネクターの大口メンテナンス工事や電力業界以外の他事業分野の受注拡大に注力し、売上は堅調に推移いたしました。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設の大口メンテナンス案件受注により好調に推移いたしました。また、保温・築炉関連では、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」やステンレスメーカー向け高温処理材搬送ロール「ディスクロール」の販売が大きく伸ばしたことで、高性能断熱材の大口受注もあり売上は大きく増加いたしました。自動車関連では、車載用半導体をはじめ自動車部品の供給制約が緩和されたことで自動車各社の生産活動は正常化しつつありますが、海外向けの受注は各社在庫調整による需要回復の遅れにより出荷は低迷いたしました。また、産業機械分野においては工場自動化(FA)の流れが拡大しており、工作機械需要が堅調に推移いたしました。材料販売全体の売上高は、1,970百万円(前年同期比3.6%増収)となりました。

工事につきましては、前年度末から引き続き顧客からの引き合いは回復傾向にあり、プラント工事において工事量が増加し、LNG燃料船タンク保冷工事が完工いたしました。また、大型物流施設外壁断熱パネル工事でパネル不足の影響により売上高は大幅に減少し前期を下回りました。また、工事管理の徹底等により利益は改善されました。

工事販売全体の売上高は3,116百万円（前年同期比9.3%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は5,086百万円（前年同期比4.7%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は14百万円（前年同期比6.9%増収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し37,074百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権、商品及び製品が増加した一方で、完成工事未収入金及び契約資産が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,041百万円減少し19,636百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し17,438百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2023年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046	2,559
受取手形及び売掛金	4,724	4,476
電子記録債権	2,446	2,212
完成工事未収入金及び契約資産	5,543	4,562
商品及び製品	2,584	2,945
仕掛品	153	165
原材料及び貯蔵品	453	469
未成工事支出金	28	32
その他	1,029	918
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,006	18,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,812	1,812
機械装置及び運搬具（純額）	2,185	2,203
土地	13,335	12,617
その他（純額）	487	676
有形固定資産合計	17,822	17,310
無形固定資産	441	453
投資その他の資産	909	969
固定資産合計	19,172	18,733
資産合計	38,179	37,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	4,712
短期借入金	7,061	5,211
未払法人税等	78	457
賞与引当金	397	195
引当金	45	44
その他	2,930	2,716
流動負債合計	15,327	13,338
固定負債		
長期借入金	55	39
退職給付に係る負債	2,628	2,633
訴訟損失引当金	107	111
役員株式給付引当金	61	61
再評価に係る繰延税金負債	207	153
その他	3,290	3,298
固定負債合計	6,350	6,297
負債合計	21,677	19,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	12,318	13,335
自己株式	△156	△156
株主資本合計	16,050	17,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	158
土地再評価差額金	471	349
為替換算調整勘定	△22	△20
退職給付に係る調整累計額	△124	△117
その他の包括利益累計額合計	450	369
非支配株主持分	0	-
純資産合計	16,501	17,438
負債純資産合計	38,179	37,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	8,980	8,960
売上原価	7,370	7,211
売上総利益	1,610	1,749
販売費及び一般管理費	1,608	1,692
営業利益	1	56
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	12
為替差益	57	52
その他	12	11
営業外収益合計	82	79
営業外費用		
支払利息	14	16
その他	9	4
営業外費用合計	24	21
経常利益	59	114
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	-	1,435
特別利益合計	50	1,435
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	107	4
石綿健康障害補償金	28	65
特別損失合計	135	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25	1,481
法人税等	△4	391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20	1,089
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	1,089

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20	1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	32
土地再評価差額金	-	△122
為替換算調整勘定	39	1
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	46	△80
四半期包括利益	26	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	1,008
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

横浜第1陣集団訴訟

2021年5月17日最高裁判所より、原判決が破棄され審理が差戻しとなっていた部分について、2023年5月31日東京高等裁判所から、当社を含めた企業3社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金4百万円を計上しております。